

ODA と日本経済¹

～企業の側面から見た日本への恩恵～

関西学院大学 経済学部 村田治研究室

内田智士・岡部勇太郎・鬼木彩・西元真彩・野口大樹²・野田
大貴・林綾乃・兵頭俊叡・藤原健

¹本稿は、2013年11月23日、24日に開催される、WEST論文研究発表会2013に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

² che_tra_mistry@yahoo.co.jp

要旨

世界全体の ODA はアフリカに集中している。それに対して日本の ODA の額自体は減少してきているが、対象国としてのアフリカの割合が年々大きくなっており、政府貸付・技術協力はアジア中心、無償協力はアフリカ中心であることがわかった。一方で、外務省の調査によると、事業や成果の不透明さという要因の下、この不況時にわざわざ対外的に莫大な予算を組む必要はないのではないかという国民の疑問もある。ODA に積極的でない層は 60%を超え³、国民は ODA 支援に消極的という結果が得られた。

そこでこのような状況を打開するために行き着いたのが、還元という側面を持つ ODA である。ODA は政府の支出、つまり国民の税金からなっているため、ODA による援助が、現地の企業行動に関与し、その企業が利益を獲得、獲得した利益が富として国民に分配されるという構造が成り立てば、ODA=企業の収益=日本への還元ということになる。これにより、ODA に対する国民の理解を得やすくなるのではないかと考えた。

一方で、日本の ODA の特徴として、有償協力はアジア重視、無償協力ではアフリカ中心というのは先にも述べたが、被援助国の視点から見ると、アジアにとって日本は援助国第 2 位⁴であるが、アフリカにとって、日本は援助主要国とはなりえていないという事実がある。⁵このような援助国側と被援助国側のミスマッチを解消し、双方にとって win-win の関係を築くことを目標に定めると共に、それを達成するための潜在要因を多く潜んでいる地域として、アフリカ大陸をターゲットとする。

アフリカは、進出する日本企業の数も増えてきており、アジアの次なる市場として注目を集めている。人口、GDP 成長率、資源開発の進展や外国直接投資の増加などどれをとっても今後も大ききのびしろがある。しかし、アフリカ大陸が他の地域と違う決定的な要因として、治安の悪さだ。これらの障壁を取り除かない限り、国の発展は望めない。まずは社会的な基盤を築き、その国が成長できるスタートラインにつくことが重要である。

先行研究については ODA や、発展途上国における企業行動について調査したが、アフリカに援助することにおける課題についての解決策や具体的手法について明記されているものはほとんどなかった。果たして本当に ODA は日本への還元につながるのか。アフリカに進出している日本企業の利益・企業行動と ODA による援助の相関関係を分析するため、回帰分析、グレンジャーの因果検定を用い分析を行った。

最終的には ODA の贈与を上げればアフリカ現地法人設備投資、アフリカ現地法人売上高の二つが上がるという結果が得られた。これをもとに政策提言では、贈与の割合をさらに高めていく。これを念頭に、ODA 庁の創設、ODA 税の導入により現地との連携をスムーズかつ正確にし、援助と還元の両方の側面を持ったさらなる効果的な ODA 支援を行うことができると考える。

³ 外務省 国民意識調査 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/chosa/yoron/chosa_oda.html

⁴ 2010 年度における順位だがその前後 10 年単位で見ても日本は上位に食い込んでいる。

⁵ 2000 年以降の ODA 白書を参照

WEST 論文研究発表会 2013

目次

はじめに	4
第1章 ODA に関する現状分析	
第1節 (1.1) 世界における ODA の現状	5
第2節 (1.2) 日本における ODA の現状	
第1項 (1.2.1) 日本の ODA 推移	7
第2項 (1.2.2) 国民の ODA に対する意識	10
第3節 (1.3) 企業の側面から見た日本への恩恵	11
第4節 (1.4) ODA の現状分析を通じて	12
第2章 市場としてのアフリカの有望性	
第1節 (2.1) マーケットとしてのアフリカ地域	
第1項 (2.1.1) アフリカマーケット	15
第2項 (2.1.2) 南アフリカにおける日系企業	16
第2節 (2.2) 日本の対アフリカ支援	18
第3章 先行研究及び本校の位置づけ	20
第4章 ODA による日本企業への利益還元を検証	
第1節 (4.1) 回帰分析による検証	21
第2節 (4.2) グレンジャーの因果検定による検証	23
第5章 政策提言	
第1節 (5.1) 贈与のさらなる注入へ	
第1項 (5.1.1) 有償によるアプローチ	25
第2項 (5.1.2) 贈与によるアプローチ	25
第2節 (5.2) ODA 庁の創設	
第1項 (5.2.1) ODA の管理・発展	26
第2項 (5.2.2) 国民の支持ある ODA へ ～ODA 税の導入～	26
おわりに	28
先行論文・参考文献・データ出典	29

はじめに

私たちの研究室ではマクロ経済学の景気予測を専門としているため、普段はこのような開発経済学に近いテーマを扱う機会はありませんでした。研究テーマを決める話し合いの中で常に話題に上がっていたのが、やはり専門である景気予測についてである。普段扱っている景気がどちらかというと、「民」であるとすれば、「官」は一体どのような動きをしているのか。

長年、日本は財務危機に直面してきたが、それに対し効果的な政策が実行されているかといえどもそうでもなく、危機感は募るばかりである。仮に経済が潤滑に機能してきたとしても、日本という国を国家レベルで見たところ、そこに反映されるまでは時間がかかり、反映自体しっかりとされるのかという疑問まであった。

そこで国の財布ともいえる予算に着目し、当時話題となっていた社会保障費の増大に何か手立てはないかと考えた際に浮上したのが、予算の中でも国内向けというよりは対外的な色の濃い ODA を、全額社会保障費に充てた方がはるかに高い効果が得られるのではないかという議論である。

このように ODA は国家予算が出所であるため、国民の理解を得ることなしに援助額を増やすことは難しいと考えていた。私たち自身でさえ、本研究を始めるまでは ODA がどのようなもので、どのように使われているかなど詳しくは知らなかった。財政危機が危ぶまれる中で、毎年莫大な金額を ODA の援助金として他国へ捻出しているという事実を踏まえ、その用途や効果をしっかりと把握するべきではないのか、また垂れ流しという批判もある ODA の実際はどうか、そのような問題意識から始まり、ODA の現状分析を進めていく中で様々な問題が見つかった。

しかしこれらの問題を解決するには、国民に理解を示してもらえよう何かしらの枠組みを作り、相手国へ効果的な援助を行わなければ、年々増えていく債務に追われる日本と、削減されつつある ODA の受け取り手である被援助国、いつか両者ともに共倒れしてしまうのではないかという危惧の念を抱いた。そこで行き着いたのが、ODA による支援が最終的に日本へ還元するという側面を持った ODA の活用法である。

私たちはまず、ODA における現状の問題点を洗い出し、そこから援助と還元の二つの側面を持った ODA を達成するまでをゴールとして定めた。その過程で、一つ一つ課題を解決しながら段階を踏んで作業を進めていくことを意識し、一貫性のあるものの作成に努めた。そして、私たちはこの企業的側面から見た日本への恩恵享受を念頭に置き、いかに援助対象国に適した効果的な支援を行っていけるかを本稿の独自性とし、提言する。

第 1 章 ODA に関する現状分析

第 1 節 世界における ODA の現状

ODA(政府開発援助)とは、各国がその年の予算として計上し、主に途上国の支援を目的として行われるものである。これは、二国間援助と多国間援助⁶に大きく分けられ、図表 1 のような流れとなる。さらに二国間援助は技術協力と、途上国に対して無償で提供される無償資金協力とから成り立つ「贈与」、日本企業にも大きく関連する技術的な協力を意味する「技術協力」の二つに分けられる。そして「政府貸付」とは、円借款とも呼ばれる有償資金協力のことで、将来的に返還を求めるものである。本稿では、この二国間援助に焦点を当てて探っていく。

図表 1 ODA の仕組み



JICA HP より引用

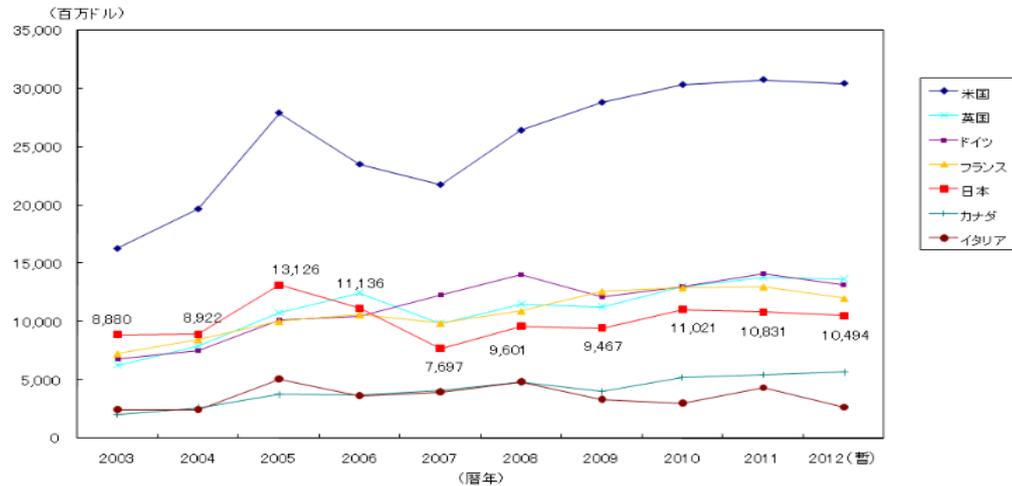
世界の ODA 援助額は図表 2 のようになっており、日本の ODA は 2012 年時点で世界第 5 位である。先進国のなかでも援助額においてアメリカは 2 位以下の国に大きな差をつけている。図表 3 は支出純額ベースではないため図表 2 と若干の誤差はあるが、2012 年度における各国の ODA 実績を示しており、やはり欧米諸国が上位を独占する構図になっている。対前年の伸び率でみると図表 3 のグラフ中の 16 か国のうち、12 か国が推移額においてマイナスとなっていた。

次に、DAC 主要国の援助が具体的にどのような国々になされているかを過去 7 年間、地域別の実績に分けてデータを分析したところ、図表 4 のような結果が得られた。

⁶ 多国間援助とは、国連などの国際機関を通して行われる援助のこと

WEST 論文研究発表会 2013

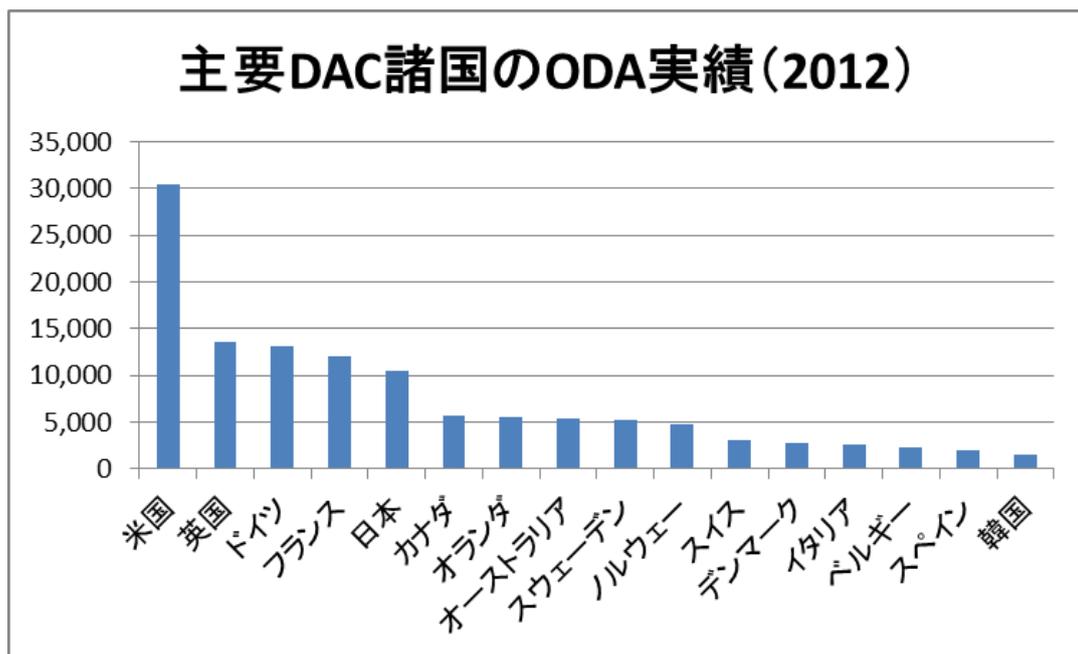
図表2 主要援助国の ODA 実績の推移 (支出純額ベース)



(出典) OECD・DAC
 (注1) 東欧および卒業国向け実績を除く。
 (注2) 支出総額(グロス)と支出純額(ネット)の関係は次のとおり:
 支出純額 = 支出総額 - 回収額(被援助国から援助供与国への貸付の返済額)

JICA HP より引用

図表3 2012年度における主要 DAC 諸国の ODA 実績



政府開発援助 (ODA) 白書 (2012) より作成

図表 4 DAC 主要国の地域別実績の割合

	アジア	中東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州
2004	7,809	10,431	16,446	5,116	835	1,995
2005	12,312	28,144	21,670	4,574	977	2,358
2006	9,625	14,568	29,808	5,236	1,002	2,957
2007	10,429	16,136	22,533	4,745	1,173	1,912
2008	11,648	19,978	24,953	6,907	1,311	2,320
2009	12,501	13,443	26,185	6,573	1,352	2,422
2010	14,362	12,687	27,752	7,856	1,766	2,272

政府開発援助（ODA）白書（2006~2012）より作成

図表 4 のアフリカとはサハラ砂漠より南に位置する地域を指している⁷。図表 4 の過去 7 年間分のデータより、ODA 総額に増減はあるものの、各配分先としてアフリカがかなり高い率を占めていることがわかる。これらに加え、この 5 つの地域別にみた援助国の実績をみても、各地域で、やはりアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本の 5 か国が各年度において上位を占めている。

中でも特筆すべきは、米国は特定の一つの地域に援助を集中させるという偏りもなく、まんべんなく配分先を選んでいるということである。それに対し日本はアジア、その他ヨーロッパ勢はアフリカや欧州への配分の割合が高く、これにはやはりある程度、距離的な連携の取りやすさ等も関係していると考えられる。年度別にみても、援助対象国の変更は特に見られないため、各国に継続した援助を続けていると考えられる。

第 2 節 日本における ODA の現状

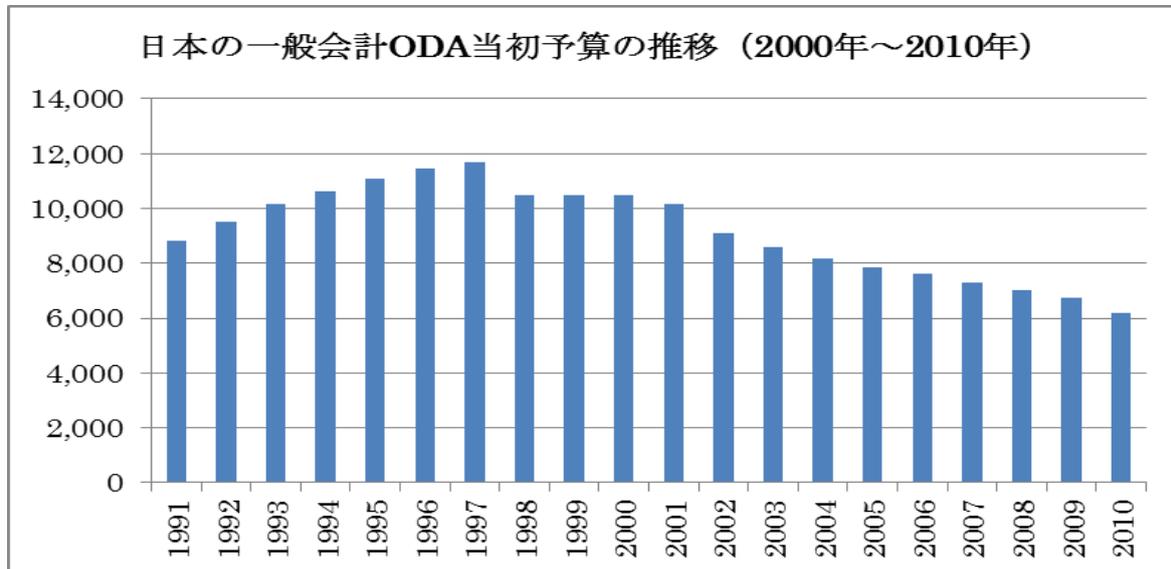
第 1 項 日本の ODA 推移

次に、日本の ODA の現状を探っていく。図 2 において、日本は ODA の支援額において年々順位を下げ、世界第 5 位（2011 年時点）となっていると述べたが、それに比例して図表 5 のように日本が組む ODA 予算も 1997 年をピークに減少してきていることがわかる。これには、日本の ODA はバブルによる経済発展とともに拡大し、1991 年から 2000 年まで援助額において世界第 1 位であったが、他国が ODA 額を増やしていく一方、日本は予算を減らしていくという背景がある。そのため、2011 年時点では、米国、ドイツ、英国、フランスに次ぎ第 5 位であり、かつての援助大国というのは過去の話となった。

⁷ 2009 年より表記に変更があり中東→中東・北アフリカ、アフリカ→サブサハラ・アフリカを示すようになったが、ここでは中東、アフリカというそのままの表記で、内訳は先に述べた新しく適用される地域のことを指す。

WEST 論文研究発表会 2013

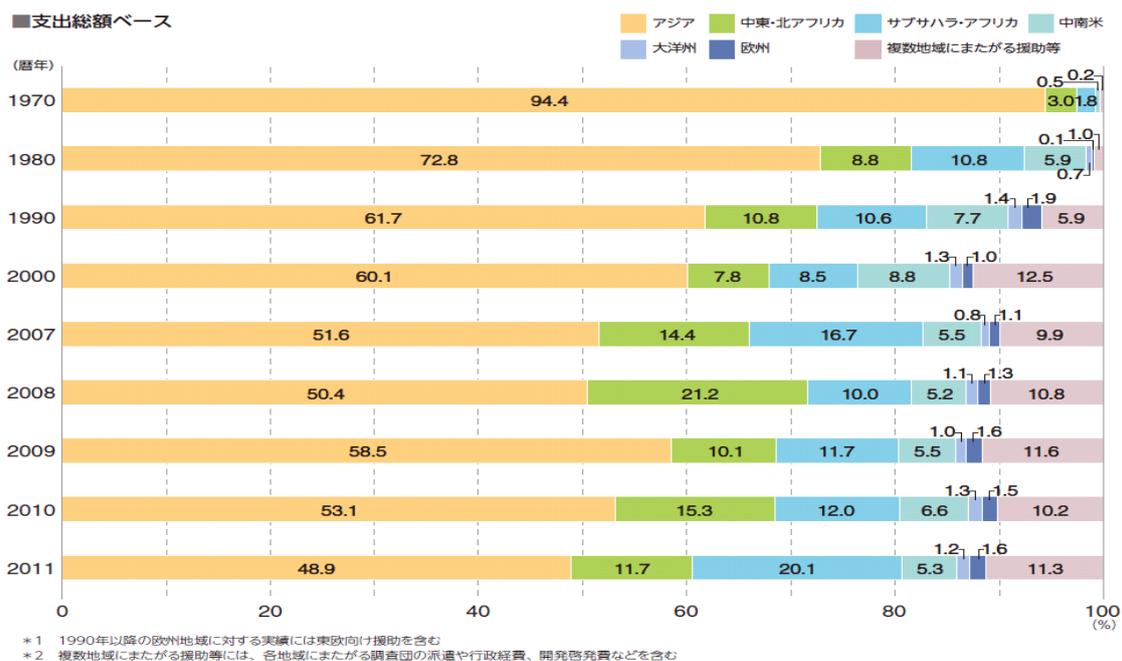
図表5 日本の一般会計 ODA 当初予算の推移



外務省 HP より作成

図5によると、明らかに日本の ODA はアジアに偏っているが、前述したように、ODA 額が減少している中で、被援助国としてアフリカの割合が年々増加しているのがわかる。このことより、アジアからアフリカへのシフトが進んでいると判断できる。

図表6 日本の二国間政府開発援助実績の地域配分の推移



Web 版 ODA 白書 (2012) より引用

WEST 論文研究発表会 2013

次に、日本の二国間援助の地域別、援助形態別の推移が図表7である。有償協力（政府貸付等）は、日本の円借款、つまり将来的に返還義務のある援助であり、最近、日本政府が、従来から多かったひも付きの支援を日本企業優先で行っていくという方針⁸を発表した。そして贈与とは、つまり将来的に返還義務のない援助である（無償協力と技術協力を含む）。

図表7 二国間政府開発援助の地域別・援助形態別内訳

政府貸付等						
	アジア	中東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州
2004	766.95	-64.19	-1,358.99	-671.52	-19.47	70.48
2005	2,158.18	-351.04	-321.54	-373.35	-22.52	126.22
2006	296.68	-113.31	-457.07	-96.78	-22.81	157.09
2007	196.4	-223.42	-84.53	-117.39	-22.53	58.62
2008	-1,135.21	12.92	240.7	-99.13	-15.44	96.51
2009	659.6	45.02	59.98	-195.29	-16.45	121.68
2010	541.72	504.4	172.83	-876.45	-14.62	146.09
2011	-520.32	-62.04	-1,210.38	-36.8	-11.56	121.17

無償資金協力						
	アジア	中東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州
2004	682.22	963.86	1,826.28	765.50	20.54	27.53
2005	748.44	3,692.93	1,223.64	563.28	68.27	140.07
2006	776.9	1,043.08	2,791.73	329.34	53.52	31.26
2007	568.13	1,057.88	1,547.67	153.99	45.93	22.69
2008	1,342.45	2,239.85	894.30	185.89	42.72	31.02
2009	596.9	315.92	1,012.13	124.37	82.06	11.74
2010	866.28	907.11	1,151.90	291.44	140.12	9.46
2011	840.73	824.32	2,493.41	162.25	120.84	28.97

技術協力						
	アジア	中東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州
2004	1,095.39	131.2	179.69	215.31	41.07	42.68
2005	934.47	137.33	235.25	225.09	51.22	54.33
2006	928.37	119.23	223.53	198.97	45.47	31.7
2007	868.6	114.52	237.39	189.01	46.89	27.86
2008	866.44	118.96	260.7	182.69	45.65	22.4
2009	961.54	139.73	331.11	213.51	46.29	23.04
2010	1,120.32	180.25	408.02	241.47	50.8	24.96
2011	1,050.82	657.17	446.38	209.48	49.8	23.67

⁸ 2013年8月22日 読売新聞朝刊 「円借款、日本勢を優先」より。日本政府は、攻勢を強める中・韓に対抗するため、日本企業が受注を狙う案件を優先して規模を拡大し、途上国向けの金利も従来の半分に引き下げるなど条件を緩和するという方針を打ち出した。

WEST 論文研究発表会 2013

		ODA全体					
		アジア	中東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州
2004	2,544.56	1,030.87	646.98	309.29	42.14	140.69	
2005	3,841.09	3,479.22	1,137.35	415.02	96.97	320.62	
2006	2001.95	1049	2558.19	431.53	76.18	220.05	
2007	1633.13	948.98	1700.53	225.61	70.29	109.17	
2008	1,073.68	2,371.73	1,395.70	269.45	72.93	149.93	
2009	2,218.04	500.67	1,403.22	142.59	111.90	156.46	
2010	2,528.32	1,591.76	1,732.75	-343.54	176.30	180.51	
2011	1,371.23	1,419.45	1,729.41	334.93	159.08	173.81	

政府開発援助（ODA）白書（2006~2012）より作成

それぞれの年度別では、政府貸付・技術協力はアジア、無償資金協力はアフリカに重点を置いていることが分かる。図表 6 の二国間政府開発援助実績の地域別配分でもあるように、被援助国としてアフリカの割合が大きくなってきているのは無償資金協力の額が増加していることと比例している。

第 2 項 国民の ODA に対する意識

ここでは、わが国の ODA が国民からどのような支持を得ているかを分析する。外務省が平成 21 年度に行った ODA に関する国民の意識調査では以下の図表 8 のような結果が得られた。

図表 8 ODA に関する意識調査の結果

ODAに関する意識調査	
テーマ	結果
ODAの認知	知っている 63%
ODAの予算削減の認知	知っていた 2割
日本のODA援助額順位	正解の5位以下 13%
今後の途上国援助	積極的に進めるべき 25%
	現在と同程度でよい 43%
	減らす、やめるべき 19%
日本のODAに対する要望	もっとわかりやすい情報を与えてほしい 47%
ODAのページの閲覧経験	見たことない 95%
ODAのページのわかりやすさ	わかりにくかった 56%
ODAのページに載せてほしい情報	援助の成果 36%
	開発途上国の実情 28%

外務省 HP より作成

WEST 論文研究発表会 2013

特筆すべきは、今後の途上国援助についてであり、今後も積極的に進めるべきと答えた人は25%で、現在と同程度、もしくは減らすべきとあまり積極的でない層は60%を超える。ここから国民はODA援助に消極的であるとわかる。

図表9 ODAについての消極的意見

ODAに消極的な意見を持つ理由	
日本の経済状況がよくないから	74.7%
日本の財政状態がよくないから	44.8%
具体的のどのような経済協力が行われているか不透明だから	37.5%
現在の経済協力には、現地のニーズへの配慮不足により、必ずしも十分な成果を上げていないところが多いから	34.8%

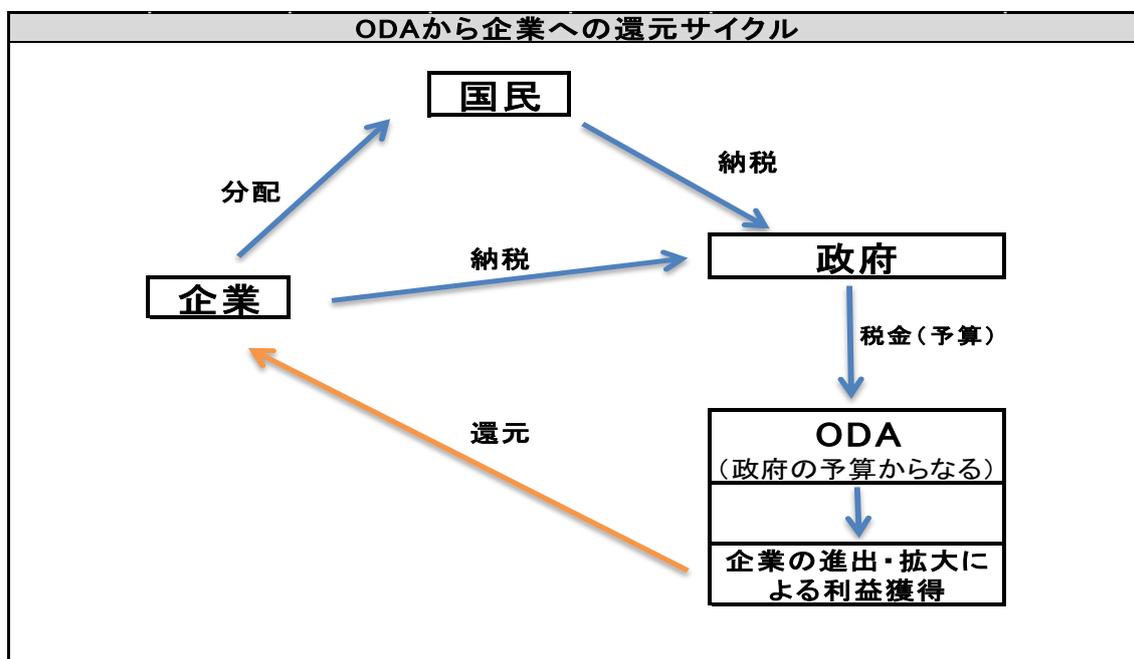
「国際協力と国民的合意形成」(田中秀和)より引用

さらに、なぜ国民がこれほどODA援助に消極的なのか、そのアンケート結果が図5である。消極的な理由について、日本の経済状況からくる懸念と、それに加え事業の不透明性、成果の有無が大半を占めた。この国民の支持率の低さが毎年のODA額の削減の大きな要因の一つだと考えられる。つまり、国民の支持率の低さは、事業内容を明確にし、かつ日本経済へも何らかのリターンのある援助を行うことで解消し、より強力なODA援助を継続していくことが可能なのではないかと考える。これらの状況を打開するためには、自分たちの税金を出所とするODAが何らかの形で国民への還元がなされるものであれば、支持率の上昇が望め、もしくは日本のODA援助額の削減を食い止められる。それが結果的には、相手国へのさらなる援助も見込めるのではないか。

第3節 企業的側面から見た日本への恩恵

では、日本への還元を成功させるとは具体的にどういう状況を指すのか。ここでは第2節で述べた、還元と支援の両方の側面を持つODAをいかに達成していくかを考える。日本への還元とは、そもそもどういう風にとらえるべきなのか。日本の政府歳入が増加するという直接的な還元、日本経済が潤うことによる間接的な還元など様々なとらえ方ができると思うが、前者のODAによる他国からの歳入増加はシステムの的に難しいため、我々は後者の日本経済への還元という観点から、その日本経済を支える企業が海外進出することでリターンを受けることができれば、結果的に日本への還元とつながってゆくのではないかと考える。図表10がそのシステムである。

図表 10 ODA から企業への還元



このように、ODA は毎年の政府の予算から支出される。つまり、この出所は国民や企業が納めている税金であり、実質、国民が負担しているともとれる。そこで、ODA が日本企業の進出、事業拡大、利益の増大等に寄与しているという仮説が正しいならば、企業が ODA 援助によって得た利益を社員（国民）に分配、またその企業や国民が国に納税という形で再分配するという構図が生まれる。つまり、企業の収益増大＝日本への還元となる。このように企業が海外に進出することで、国民は ODA 援助でどのようなことがなされているのか今まで以上に興味をもち、身近に感じるであろう。

このサイクルが生じることで、日本は恩恵を受けることになり、一方的に支出するだけというイメージの強い今現在の ODA に改革をもたらして、国民の支持の獲得に大きく近づくのではないかと。

第 4 節 ODA の現状分析を通して

次に浮上するのはどこに、どのような援助をするかという問題である。日本の ODA はアジア重視だが、贈与においてはアフリカ中心であるというのは先にも述べたが、被援助国の視点に立つと、日本の援助額にはあまり満足しておらず、効果が挙げられていないという議論が存在する。

先に挙げた表 2 の結果と、近年の ODA 白書（2006～2012）によると、日本は、上記の 6 つの地域のなかの、サブサハラ・アフリカ以外の地域では、援助実績で上位 4 か国（最低でも 8%前

WEST 論文研究発表会 2013

後)に入っており、この地域の援助の中核をなしていた。日本政府としては無償による支援をアフリカへ重点的に行っていた一方で、実際その支援はあまり現地に浸透していないということがわかった。図表 11 は 2010 年度における対照的な二地域の例である。ここ数年のアフリカへの援助国の内訳について、アメリカ、フランス、イギリス、ドイツが援助額の半分以上を占めている構図は変わっていない。

図表 11 地域別実績における主要 DAC 援助国 (2010)



政府開発援助 (ODA) 白書 (2012) より作成

本来、援助というものは、相手国に日本としてできる効果的なことは何かという、あくまで相手のためにとという意味合いが強い。日本の ODA はアジア中心で、そのアジア経済の発展とともに経済的、政治的なリターンも視野に入れてこれまで援助を行ってきた。図表 7 からわかる通り、たしかに、政府貸付・技術協力の部門ではアジアに重点をおいているが、無償資金協力においては、アフリカも同時に援助を進めてきたという経緯がある。それにもかかわらず、アフリカ側からすると援助供与国としてはアメリカ・イギリス・フランス等の欧米国が主要であり、日本を主要国として強く印象付けられているとは考えにくい状況だ。このように、日本としては効果的な援助を行っているが、被援助国であるアフリカにはあまり認識されていないミスマッチはいかなるものか。ODA の援助対象は、アフリカという大陸からさらに細かく、様々な国、様々な分野に向けて援助対象が決まっていくが、それでも欧米各国に比べ、規模や援助額で劣勢を強いられている現状に変わりはない。

これまでの考察を整理すると次のように集約できる。

- ① 世界全体での ODA はアフリカに集中
- ② 日本の ODA 額は減少しているが、被援助国としてアフリカの割合は増加している。
- ③ 日本の ODA において、政府貸付・技術協力はアジア中心、無償協力はアフリカ中心である。
- ④ 見返りの少なさ、事業の不透明性からくる国民の ODA 支持率の低さが毎年の ODA 費削減につながっている。
- ⑤ 海外進出する企業が潤うことで、結果的にそれが日本への見返りとなる。
- ⑥ 被援助国側からすると、アジアにとって日本は援助国第 2 位 (2010 年) の援助主要国である

WEST 論文研究発表会 2013

が、アフリカにとっては援助主要国とはなりえていない。

この論点整理から、⑥であげられる援助国と被援助国の意識のミスマッチを解消し、双方にとって **win-win** の関係を築くことが理想であると考え。財政状況が年々厳しくなっている日本にとって、何らかのリターン要素なしに **ODA** という莫大な費用を捻出するのは難しいかもしれないが、被援助国側からすると、いかに効果的な援助がされているかという点が大事なのではないか。さらに、これを実行していきながら **ODA** 援助を継続すれば、還元と援助の両方の側面を持つ **ODA** 援助を達成できるのではないかと考える。効果的な援助を望める地域としてだけでなく、市場としての潜在要因をも多く潜んでいるのがアフリカ大陸である。そこで、次の章では、そのアフリカ大陸について考察を深めてゆく。

第2章 市場としてのアフリカの有望性

第1節 市場としてのアフリカ地域

第1項 アフリカマーケット

この章では、アフリカのサブサハラ地域に焦点を当てて、その市場の可能性を探る。サブサハラとは、アフリカのサハラ砂漠より南に位置する地域である。この地域の人口は約 8.5 億人(2010)であり、これは世界全体の人口の 12.5%に値する。また経済成長も著しく、2010 年の GDP 成長率が 2000 年比において 224%にも及んでいる。この急成長の要因としては、資源開発の発展や対外直接投資の増加、政治的安定など様々なことが挙げられる。このサブサハラの市場を考える上でのポイントをまとめると、以下のようになる。

1. サブサハラ地域全体について

2000 年代には安定した成長を成し遂げており、成長率は約 5.8%に至っていた。IMF は、この成長が 2016 年まで続くと予測している。今後、このような持続的な経済成長を実現するためには、インフラ整備、人材育成、域内での生産拡大、投資環境整備が鍵となるだろう。

2. 主要国の政治・経済状況

1990 年代から 2000 年代初めにかけて、アフリカの主要国では内戦終結や民主化が進展した。これにより、経済活動の制約が取り除かれ、国際社会からの援助が再開し、経済発展には欠かせないインフラ支援などが充実してきている。

3. サブサハラ地域でのビジネス展開

サブサハラ地域においては、天然資源・鉱物資源、インフラ、環境・省エネルギー、製造業、農業、家電・医療機器、流通、通信、金融、建設など様々なビジネスが展開している。こういった事業に日本の技術を導入することができるが、それぞれの地域に適した形づくりが必要である。

4. 南アフリカでのビジネス展開

電力開発、環境・省エネルギー、鉄道、自動車産業を中心に日系企業は活動。南アフリカの黒人中間所得層は個人消費をけん引する。

WEST 論文研究発表会 2013

5. 今後のサブサハラ地域戦略

TICADV に向けた貿易投資の促進（資源開発、インフラ整備、環境・エネルギー等）各地域経済機構との連携強化。

以上のように、サブサハラ地域では、多岐にわたる業種のビジネスが展開されており、安定した経済成長が期待されている。サブサハラ地域において、日本の技術をこの地域に適した形で導入することで、日本企業がアフリカ地域で有意なビジネスを展開できるのではないかと考える。次に、現段階で日本企業がどのようなビジネスを展開しているのかを述べる。

第2項 南アフリカにおける日系企業

(1) 双日株式会社

アフリカ・ガーナ共和国の首都アクラ、ヌングア地区において、スペイン水事業大手のアベンゴアウォーター社と共同で海水淡水化事業に参画をする（双日出資比率 44%）。プロジェクトの総事業費は約 100 億円である。2014 年予定の商業運転により、1 日当たり最大 60000m³、約 50 万人分に相当する飲み水を供給することが可能となる。造水した水は、ガーナ水公社に 25 年間の長期売水契約に基づき販売し、長期安定的な飲料水供給を通じてガーナ共和国に貢献する。特徴として、サブサハラ地域初の海水淡水化事業であると共に、アフリカにおける日本企業初の海水淡水化事業投資であり日本企業のサブサハラでのインフラ事業投資案件の先駆けとなるといわれている。アベンゴアウォーター社は世界中で合計 100 万 m³/日以上となる海水淡水化プラントを建設、運営している水メジャー企業である。2012 年 10 月からアフリカ、米州を中心とした海水淡水化事業を共同開発することを目的とした戦略的提携関係にある。

ガーナ共和国は、アフリカで政治的に最も安定している国の一つであり、鉱業（金）や農業（カカオ・木材など）を主要産業として、過去 5 年間にわたりほぼ毎年 5%前後の経済成長を続けている。また、2010 年 12 月には同国初となる石油生産（約 7 万バレル/日）が開始されており、その随伴ガスを利用した発電や肥料プロジェクトの推進も計画されている。一方で、国民 2400 万人のうち 400 万人が首都・アクラ周辺に集中しており、水の需要に対して供給が追いついていない状況で、国全体では国民の約 4 割は安全な飲み水を確保できていないという問題を抱えている。2010 年末にはガーナ各地でコレラが発生し、安全な水の確保がさらに急務となっている。水ビジネスの世界市場規模は、2007 年の約 36 兆円から 2025 年には約 87 兆円と 2 倍以上に拡大する見通しである。その中でも特に海水淡水化分野においては、アジア・大洋州や中南米および中東・アフリカ地域を中心として、約 1.2 兆円から 3 倍以上の約 4.4 兆円に成長する分野として期待されている。

WEST 論文研究発表会 2013

(2) パナソニックグループ

パナソニックグループは、企業市民活動を通じてサブサハラ・アフリカ諸国など開発途上地域における社会課題の解決に貢献し、国連ミレニアム開発目標*(MDGs)達成の一助となることを目指した活動を推進している。サブサハラ・アフリカ諸国は、貧困や飢餓の問題とともに、教育や保健医療などの分野においても様々な課題を抱えており、早急な解決が求められている。そこで、国連機関や NGO などと連携して企業市民活動を展開している。

パナソニックの「創エネ」「蓄エネ」の技術をフルパッケージ化した独立電源システムライフイノ

ベーションコンテナ(LIC)は、無電化地域の課題である耐久性・盗難防止・機動性を確保しつつ、学校・医療・店舗などの既存施設への電力供給と多様なパナソニック機材の組合せで、コミュニティに新たな価値を提供するものである。18枚のソーラーパネルにより1日平均約9.9kWh(タンザニアの場合)の発電を可能とし、その内部に48個の蓄電池と電力制御装置が設置されている為、無日照の日が3~4日間続いても給電が可能だ。タンザニアは、1968年より当社の乾電池製造・販売事業を営んでいることもあり、パナソニックグループと縁の深い国である。

2011年10月、タンザニア内陸部のムボラ村へ寄贈し、子どもたちの視聴覚教育や村人の情報へのアクセスの向上、また携帯電話の充電ビジネスといった所得創出活動などへの利用が開始されている。

パナソニックグループは、サブサハラ地域で構築した指紋認証による国民IDシステムなどのノウハウを生かしたセキュリティソリューション、通信・放送・郵便などの社会インフラシステム、企業や公共分野向けのクラウドサービスなど、同地域の官公庁や現地企業などの顧客ニーズに迅速に対応できる体制によるソリューション提案型ビジネスの拡大を目指す。

(3) 味の素

1991年にナイジェリアに進出し、うま味調味料を小分けにして販売するビジネスを行っている。味の素は、アフリカでビジネスを展開する日本企業の中では老舗の存在である。インドネシアでは0.9グラム入り50ルピア(約0.5円)、アフリカのナイジェリアでも9グラム入り5ナイラ(約3円)の小袋の「味の素」が、多くの食料品店に並び、庶民に飛ぶように売られている。

味の素は2010年3月期の連結営業利益を、当初予想から170億円増額修正して660億円になると発表した。底なしのデフレの影響で、国内食品事業の利益は予想を下回る見込みだったが、アジアやアフリカなどの小売り事業の、想定以上の伸びがカバーしたのだ。金融危機の影響で多くの輸出企業の業績回復が遅れるなか、新興国に基盤を持つ味の素の強みが発揮された。過去10年間で海外売上数量は、「味の素(原料を含む)」が1.8倍、だし汁系の「風味調味料」は5.4倍に増加、今日では両品とも実に約9割が海外で消費されている。

WEST 論文研究発表会 2013

(4) 丸紅株式会社

アンゴラ共和国・地質鉱山工業省より製糖・バイオエタノール工場新設請負契約を受注した。受注金額は約6億5千万ドルとなり、同国向けでは既締結済の繊維工場リハビリ3案件(総受注額 約10億ドル)に続く大型案件受注となる。本プロジェクトは、アンゴラ共和国南部のクネネ州に、サトウキビを原料とする製糖設備、バイオエタノール生産設備並びに自家発電・排水処理等のユーティリティ設備を、設計、調達から土木・据付工事、試運転まで一括で手掛ける契約である。本プロジェクトが完成すれば、年間約40万トンの製糖及び約4千万リットルのバイオエタノールの生産が可能となり、現在全量輸入に頼っている砂糖の殆どを自国で賄う事が出来る。運転開始は2015年末の予定である。アンゴラ共和国は、1975年から2002年までの長期にわたる内戦で疲弊した各産業分野の大規模な再興計画、雇用対策並びに地域発展が急務となっている。この状況下、本プロジェクトは、かつて同国内需向けの主農産業であった砂糖製造業の再興、そして本プロジェクトと並行して進められるサトウキビのプランテーションと合わせ約1.5万人規模にも及ぶ雇用創出、更に、掛かる雇用創出による地域発展と、同国復興に寄与する大変意義深いプロジェクトである。

以上が、活躍している日系企業の例であるが、電力や水などのインフラ事業で大きな貢献をしているほか、当地域の雇用創出や地域発展においても一翼を担っている。これらの事業はほんの一部にしか過ぎないが、他国と比べれば事業数はまだまだ少なく、参入の余地はある。これらの企業を参考に、日本のビジネスを地域に適した形で展開し、現地で目に見える形で支援を行うことにより、理想的な関係は築けるだろう。

第2節 日本の対アフリカ支援

日本のODAを現状分析し、日本のアフリカ支援を探るに際して、図5に表わされるようにアフリカへ援助する割合が増えてきているというのは、何かしらの国の方針なのか、そもそも無償援助の額自体が上がってきているからなのか?という疑問が浮上した。この疑問についてだが、そもそも世界全体におけるアフリカへのODA支援は、贈与(無償や技術協力)の割合が高い。これは、世界の他の地域と比べて、アフリカ大陸には貧困地域が多数存在し、決定的な違いとして、テロや内戦等の治安の悪さ、政治的不安が大きな要因として挙げられる。ジェトロの調査でも、これら不安要因からくる現地政府への働きかけなどを支援、強化してほしいとの声も強かった⁹。これらが障壁として存在する限り、国の発展というのは望めない。このような国としての根本的な部分を改善しなければ、例え、有償による資金を準備できたとしても、その国が最終的にいくらか返還できる余地がなければ、有償での援助はしないというのは、ある意味当たり前のこ

⁹ 日本貿易振興機構「アフリカビジネスの課題と可能性～2012年度在アフリカ進出日系企業実態調査から読み解く～」2013を参照

WEST 論文研究発表会 2013

とだろう。そのため、まずは無償援助を重点的に行い、社会的な基盤を築く。それによって、まずはその国がこれから成長していけるスタートラインに立たせることで将来的に有償協力をシフトしていけることを目標に無償協力を推進しているということが考えられる。これらに加え、TICAD（アフリカ開発会議）プロセスを基本として課題への取り組みを実施している。

図表 12 のように、アフリカにおける代表的な支援方針と共に、アフリカ東部・南部においては、①官民連携によるインフラ整備及び人材育成 ②稲作信仰を含む農業支援 というものが掲げられている。

図表 12 TICAD アフリカにおける主なプラン

	TICAD Vフォローアップ:「横浜行動計画2013-2017」の着実な実施
I	経済成長の促進(民間セクター、貿易投資促進、資源分野等を支援)
II	インフラ整備・能力強化の促進(インフラ、人材育成、科学技術、観光分野等を促進)
III	農業従事者を成長の主人公に(農業、食料・栄養安全保障分野等を支援)
IV	持続可能かつ強靱な成長の促進(環境・気候変動・防災分野等を支援)
V	万人が成長の恩恵を受ける成長の促進(教育・ジェンダー、保険、水・衛生分野等を支援)
VI	平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着(行政能力強化、テロ対策、ソマリア沖海賊対策、平和の定着等を支援)

平成 25 年度国際協力重点方針より作成

これまでの援助実績としても、アフリカにおいては人口が多く、かつ高い経済成長率を誇っている国へ積極的に支援している傾向が強く、分野としても医療・保険、教育、道路・港湾・通信へ重点的に援助している実績がある。また、第 2 節でも述べたように、日本は年々アフリカに対しての援助額が増加してきている。一般的に言われる“日本の ODA はアジア中心である”というのは、もはや言えなくなってきたのではないだろうか。現状分析で示した通り、日本の ODA 支援の全体額は減少傾向にある一方で、支援先がアジアからアフリカへシフトしつつあることで、アフリカへの支援額は大幅に増加傾向にある。

第3章 先行研究及び本稿の位置づけ

我々は、ODAの現状分析を行い、ODAによる日本企業の海外進出という過程を経て、最終的に日本への還元がなされているのではないかという仮説のもと、ODAや、発展途上国における企業行動について先行研究を行った。まず、新井(2002)では、『人道的見地からも地球社会全体の安定の必要性からも、貧困国に対する援助を今後も十分行うことは日本も含めた国際社会のコンセンサスであることを前提としながらも、先進国や国際援助機関から、援助しても効果が表れないことに起因する「援助疲れ」が援助国側に蔓延していたという問題に加え、援助を有効に使い、「貧困の解消」に向けて努力することは被援助国の課題であり、そのようなインセンティブを機能させることは、援助国・国際援助機関にとっての課題である¹⁰⁾』とされていた。

加えて、『貧困対策援助は無償(あるいは高い譲許性)であることが必要とされ、市場メカニズムの中では、融資(返済義務のある)資金の有効利用へのインセンティブが働くが、「無償資金」においても何らかの有効利用への歯止めが必要との認識から、包括的国家開発ともいべき貧困削減戦略作成が義務付けられた。この戦略の作成・実施プロセスには、被援助国の主体的取組「オーナーシップ¹¹⁾」が求められており、これがグッドガバナンス¹²⁾をもたらす¹³⁾』とあり、贈与による援助の重要性について説かれている。

また、海外における企業の動向については古井(2010)があり、タイでの日本企業の事例を参考に、経営現地化の背景・要因、現地化プロセスにおける特徴的な動きについて分析され、『経営現地化と並行し、出資比率を引き上げる、現地子会社に対する経営支配の強化が行われている¹⁴⁾』ことが確認された。さらに、経営現地化と業績の因果についても提示されていた。

加えて、伊達卓二・内田康雄・中園直樹(2007)、伊達卓二(2007)では、ウガンダでの実際の調査に基づき、医療の分野を代表に問題点、今後の改善点を知ることができた。

さらに、浜田哲郎・中井達哉(2006)では、シエラレオネでの経験をもとに、内戦終了直後という、アフリカにおいては可能性の高いこのようなケースの国へどういった自立の促し、援助が有効か知ることができた。

秋山孝充・中田明子・青柳恵太郎(2008)に代表されるような、ODAの現在の問題点に関しての文献や、アフリカへの展望について調査された文献は数多く存在する。しかし実際はどうか、その問題点を念頭に置き、解決策として我々は今後どういったODA援助を行っていくべきか。以上のことを踏まえ、本稿では、どうすればODAがより良い援助効果をあげ、かつ日本への還元という部分を最大限発揮できるかを模索し、それらをオリジナリティとして位置付ける。

¹⁰⁾ 新井 2002 より引用

¹¹⁾ オーナーシップに関して明確な定義はないが、新井(2002)では重債務貧困国の主体的責任と自助努力と定義されている。

¹²⁾ グッドガバナンスとは、途上国の経済発展にプラスに作用するような統治基盤のこと

¹³⁾ 新井 2002 より引用

¹⁴⁾ 古井 2010 より引用

第4章 ODAによる日本企業への利益還元 の検証

第1節 回帰分析による検証

果たして本当に ODA による援助が日本への還元につながるのか、手段として回帰分析を用いて、日本からアフリカへの ODA 支出と、アフリカに進出している日本企業の ODA による恩恵の相関関係の分析を試みる。

今回行った分析では、ODA の贈与支援（無償支援協力、技術協力）と有償支援協力がアフリカにおける日本の現地法人に与える影響を単回帰分析とグレンジャー因果検定という手法を用いて検証し、結果を比較した。具体的には、A. ODA の贈与援助をアフリカ諸国に行うことが日本企業の、1.アフリカ現地法人売上高、2. アフリカ現地法人経常利益、3.アフリカ現地法人設備投資、4.アフリカ現地法人純利益、5.アフリカ現地法人企業数のそれぞれにどの程度影響を与えるか、B. ODA の有償支援協力をアフリカ諸国に行うことが、1~5 のそれぞれにどの程度影響を与えるかを検証し、それらを比較する。単回帰分析では双方の相関関係を、グレンジャー因果検定では因果関係を検証する。この節では単回帰分析について記す。

そもそも回帰分析における相関関係とは、一方を他方の関数と考え、一方が他方と決定する、あるいは説明する関数として明示する。たとえば、 $Y = \alpha X + \beta$ という回帰式においては、 X が Y を決定し、説明する。一般に、このような X を説明変数、 Y を被説明変数という。今回我々は、説明変数 X に贈与支援と有償支援協力を、被説明変数 Y にアフリカ現地法人売上高、アフリカ現地法人経常利益、アフリカ現地法人設備投資、アフリカ現地法人純利益、アフリカ現地法人企業数を用いた。ここで我々が用いた相関関係 R を導くための数式を以下に示す。

$$\begin{aligned} \text{相関関係 } R &= \frac{[X \text{ と } Y \text{ の共分散}]}{[X \text{ の標準偏差}][Y \text{ の標準偏差}]} = \frac{\frac{1}{n_1} \sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})(Y_i - \bar{Y})}{\sqrt{\frac{1}{n_1} \sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2} \sqrt{\frac{1}{n_1} \sum_{i=1}^n (Y_i - \bar{Y})^2}} \\ &= \frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})(Y_i - \bar{Y})}{\sqrt{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2} \sqrt{\sum_{i=1}^n (Y_i - \bar{Y})^2}} \end{aligned}$$

Albert Optimization technology より作成¹⁵

上に記した数式中の X に説明変数、 Y に被説明変数をそれぞれ代入すると相関関係 R が導き出

¹⁵ http://www.albert2005.co.jp/technology/multivariate/s_regression.html

WEST 論文研究発表会 2013

される。今回は Excel を用いて被説明変数 1~5 のそれぞれと説明変数（贈与支援、有償支援協力）を組み合わせ、10 通りの分析を行った。

単回帰分析の分析にあたり企業に関する数値は「我が国企業の海外事業活動」¹⁶を参照した。アフリカ現地法人設備投資については 1993 年から 2010 年、アフリカ現地法人経常利益については 1988 年から 2010 年、アフリカ現地法人売上高については 1983 年から 2010 年、アフリカ現地法人純利益については 1983 年から 2010 年、アフリカ現地法人企業数については 1983 年から 2010 年のデータを用いて分析を行った。¹⁷

以下が単回帰分析の結果である。

回帰分析 結果					
	重相関R	重決定R2	有意F	係数	t 値
設備投資・贈与	0.828299	0.686079	2.18E-05	27.13016	5.913389
経常利益・贈与	0.688106	0.473489	0.000284	41.56799	4.345714
売上高・贈与	0.701241	0.491738	3.23E-05	625.5051	4.345714
現地法人数・贈与	0.068021	0.004627	0.730903	0.002205	0.347648
純利益・贈与	0.715097	0.511363	1.9E-05	33.2087	5.216248
設備投資・有償	0.47284	0.223578	0.047514	-24.348	-2.14647
経常利益・有償	0.362479	0.131391	0.089166	-34.6334	-1.7823
売上高・有償	0.4406	0.194129	0.018944	-726.466	-2.50264
現地法人数・有償	0.148642	0.022095	0.450315	0.008906	0.766445
純利益・有償	0.354394	0.125595	0.064263	-30.4214	-1.93249

赤字で示している部分は相関が強いとされる数値に達しているものである。また、それに近いものは青字で示している。

分析の結果、重相関Rにおいて相関関係が強く、説明変数に対する相関が強いのは 4 項目であった。その 4 項目すべてにおいては説明変数に贈与を用い、被説明変数にはアフリカ現地法人設備

¹⁶ 「我が国企業の海外事業活動」だが、過去のデータと現在のデータでは記載方法が変更し、求めるデータが記載されていないため、各分析データの年数に若干の差がある。

¹⁷ ODA の贈与において無償資金協力と技術協力とに分けて分析することを試みたが、2006 年度より無償資金協力に記載変更があったため、別々ではなく贈与とまとめた形での分析を行った。

WEST 論文研究発表会 2013

投資、アフリカ現地法人経常利益、アフリカ現地法人売上高、アフリカ現地法人純利益を取用いた場合である。なお、説明変数を政府貸付等とした場合には 5 つの被説明変数いずれをとった場合においても相関関係は見られなかった。つまり、日本がアフリカに対して行う ODA 援助は政府貸付等の有償の形ではなく、無償資金協力や技術協力など、贈与の形の方が日本企業に対する還元は大きいということが分かった。

第 2 節 グレンジャーの因果検定による検証

次にグレンジャーの因果検定を行った。この分析についても回帰分析と同様のデータを使って分析した。単回帰分析を行った結果アフリカ現地法人設備投資、アフリカ現地法人経常利益、アフリカ現地法人売上高、アフリカ現地法人純利益に相関が出たので、その 4 つを選びグレンジャーの因果検定を行った。以下が検定の結果である。

贈与と売上

\$Granger

Granger causality H0: x.B do not Granger-cause x.A

data: VAR object var2AB

F-Test = 0.2227, df1 = 2, df2 = 42, p-value = 0.8013

\$Instant

H0: No instantaneous causality between: x.B and x.A

data: VAR object var2AB

Chi-squared = 8.4815, df = 1, p-value = **0.003588**

贈与と経常利益

\$Granger

Granger causality H0: x.D do not Granger-cause x.C

data: VAR object var2CD

F-Test = 0.7067, df1 = 2, df2 = 32, p-value = 0.5008

\$Instant

H0: No instantaneous causality between: x.D and x.C

data: VAR object var2CD

Chi-squared = 3.6543, df = 1, p-value = 0.05592

贈与と純利益

\$Granger

WEST 論文研究発表会 2013

Granger causality H0: x.F do not Granger-cause x.E

data: VAR object var2EF

F-Test = 0.834, df1 = 2, df2 = 42, p-value = 0.4414

\$Instant

H0: No instantaneous causality between: x.F and x.E

data: VAR object var2EF

Chi-squared = 3.5792, df = 1, p-value = 0.05851

贈与と設備投資

\$Granger

Granger causality H0: x.H do not Granger-cause x.G

data: VAR object var2GH

F-Test = 0.4537, df1 = 2, df2 = 22, p-value = 0.6411

\$Instant

H0: No instantaneous causality between: x.H and x.G

data: VAR object var2GH

Chi-squared = 6.7276, df = 1, p-value = **0.009493**

グレンジャーの因果検定において 0.05 を下回れば因果性があるといえる。赤色になっている二つは 0.05 を下回っているため、因果関係がある。すなわち贈与が増加すれば、アフリカ現地法人設備投資、アフリカ現地法人売上高の二つがあがるといえる。

第5章 政策提言

第1節 贈与のさらなる注入へ

第1項 有償によるアプローチ

これらの結果を踏まえたうえで、検証結果より導き出した考察がある。まずは ODA の削減が叫ばれる現在だが、あえて無償資金協力から有償資金協力へのシフトを急がずとも、現状で無償支援協力や技術協力が現地の日本企業へ与える恩恵は大きい。海外展開する日本企業が潤えばそれは必然的に日本が豊かになる事に繋がる。つまり贈与の割合をさらに高めていくというものだ。有償資金協力も現地法人企業数の増加と強い相関関係にあることから、有償、無償のどちらの形であれ、ODA 支援は現地での日本企業の進出に貢献することが分かる。それならば有償資金協力へのシフトを焦らなくとも、アフリカ諸国と支援を通じて信頼関係をしっかりと築いた後に徐々にシフトさせていくのでもよいのではないか。

対アフリカ援助においては社会的基盤、インフラ等の整備が大きく占める、そのため有償においては、ケニア、ルワンダや南アフリカに代表されるような比較的裕福な国に集中する傾向があり、これは将来的に返還できる能力があるかどうかということが大きくかかわっている。そのためあくまでも ODA の内訳としては贈与の比率は高めていくが、それ以外の有償による援助は、基本的に比較的整備されており、社会基盤が整っている国に対してさらなる発展を促進するという位置づけにおいて援助していく。

第2項 贈与によるアプローチ

分析結果をもとに、贈与の割合を高めていく。ジェトロの報告書にもあるように、日本企業の進出の阻害要因をこの ODA で排除していくことが目的だが、これは有償のケースと異なり、比較的貧しい国に対象が絞られる。

現地民が自力で必要最低限の生活（無償の食糧援助を与える必要がない、援助なしで食べていける、最低限の町の整備がされている）ができるラインを目標とし、援助を続ける。例えば農業であれば、地域に密着した援助を行うことで、その後の日本企業のビジネス展開にもつながりやすい。

一企業が文化的伝統の異なる他国に進出してそこで長期的に事業経営を成功させるための意思決定の要因には雇用の安定性、現地資源の利用可能性、合弁パートナーの経営能力、外資導入法

WEST 論文研究発表会 2013

やその他関連法規の整備状況、政治的安定性など多様である。そのため、投資効率を上昇させる経済インフラの不足解消が日本企業のアフリカ進出の条件を整備するものであると考える。

第2節 ODA 庁の創設

第1項 ODA の管理・発展

対象となる国や地域が多様で、同じパターンでの援助方法では効率性や浸透性に大きく欠ける可能性がある。日本に還元される ODA、被援助国の貧困削減や生活水準向上を目指す ODA、これら両方の側面を持つ効果的な ODA 支援を行うことを目指す。そこから、各国それぞれに適切なアプローチを行うことを目標に、我々は日本に ODA 庁を創設することを提言する。国の機関として ODA を一括管理し、対象国の駐在員、大使等と連絡を取りながら、適材適所の ODA アプローチを進めていくというものである。これには日本の企業のビジネスチャンスという部分も見計らいながら官民連携を取りやすくし、win-win の関係を構築することも含む。海外展開した中小企業を対象にして、国内部門の業績に与える影響を分析した文献¹⁸がある。それによると、海外展開した場合としなかった場合をシュミレーションした結果、海外展開した場合、7 年後には経常利益が 6.5%、海外展開しなかったケースは 1.9% 増加となった。このことから、海外展開した場合は、しなかった場合と比較して国内部門の収益力向上に大きな効果をもたらすことが分かる。このようにして、ODA は本来の目的である援助という面に加えて、日本へも利益をもたらすという非常に意義のあるモノへとなる。

第2項 国民の支持ある ODA ～ ODA 税の導入～

先述したように、ODA に対する日本国民の支持は低い。これは今後の ODA の援助額削減を避けるために必ず向き合わなければいけない問題である。

そこで、有償と無償の違いに焦点を当てる。まず、これまで通り有償により、相手政府への返還を要求するのでは、現状と変わらないという意味で日本国民への理解を得ることは難しいのではないか。一方、分析結果から無償では、設備投資、売上高による企業への還元が、国民と密接であり、理解を得られやすい。

ここで、我々は ODA 庁の新設と同時に、企業を対象とした ODA 税の導入も提言する。税金問題は最近の消費税問題をからも分かるように、メディアに取り上げられやすい内容である。メディアに敏感な国民の心理から関心や理解を向上させる。しかし、批判の対象となるリスクがある。

¹⁸ 国際展開・国際分業による経済的効果 第4節参照

WEST 論文研究発表会 2013

これには政府の適切な対策が必要であり、それを行うのが ODA 庁である。ODA の資金源は税金であり、国民はどの税が ODA に使われているのかが分からない。そのために、ODA 税を導入し、ODA 庁で一括管理し、ODA 白書によって公表する。この税を負担することになる企業も、ODA が結果的に自分たちの利益として還元されるということを考えると、理解も得やすく、ODA の支援額自体を増やすことも可能になる。

これにより、国民の理解の低さを改善し、かつての ODA 大国日本を取戻すと同時に、企業への還元額を増加させる。さらには、国民への分配や ODA 税からの税収が増えるといったサイクルを達成させることが重要である。これからの ODA は国民・企業・政府それぞれにとって win-win な関係を築き、行うことが必要となる、そのために今回提言した政策を実施することにより、援助相手国の発展や貧困削減、さらには日本企業の海外進出・事業展開に貢献し、援助国と被援助国のお互いのより良い社会が実現されていくであろう。

おわりに

この論文を執筆し終えた頃は、消費税増税についての議論が活発になされている時期であった。国の歳出は毎年膨らむばかりで、借金は一向に減らない、そんな状況に歯止めをかけるべく、あえてこのタイミングで行われる消費税増税。今回テーマであった ODA も、国の予算の枠組みに入っているため決して無視できない重要な項目であった。

ODA の現状分析の結果、今後の援助の対象をアフリカにし、重点的に支援を行っていくというものだ。実際に先行研究を行う際にしても、アジアの成長は以前ほど見込めず、最後の市場としてのアフリカ大陸を開拓するべき、ODA の面でもアフリカへもっと援助を行わなければならないという、実状に関して述べられている文献は数多く存在した。しかしこれらについての解決策を提示されているものは少なく、この部分を我々の独自性として提言を行った。

ODA の額を今から増やすというのは、そう簡単なものではない。国民の理解も必要である上に、その出所を確保しなければいけない。そのため、ODA 庁、ODA 税の導入による連携強化を図り、今後より良い支援と還元を成功させるという政策については今後の ODA の在り方を考える上で重要となる、画期的な案だと考える。

本稿でも述べたように、日本企業への還元がなされていれば、日本社会全体もその恩恵を授かることになるという構図を導入し、実際に ODA と企業の利益に相関があることが発見された。海外での企業行動を調べていると、やはりアフリカは他の地域と比べて明らかに進出企業数が少なかった。おそらく海外進出を考えている企業にとってアフリカが次なる市場というのはわかっているけれども、実際には、政治的不安、治安の悪さが予想以上に大きな問題として立ちはだかっているのかもしれない。やはりその部分を取り除くのが ODA の役目でもあるのではないか。日本企業が進出できる、日本人が駐在できる生活レベルというのは、国の発展が進んでいるという風にも受け取れる。

今後この研究が、そのような海外進出を考える企業にとって、不安を取り除く一つの可能性となり、政府が ODA にもっと積極的に政策を提言していくことを願う。

先行論文・参考文献・データ出展

《先行論文》

- 古井仁 (2010) 「日本多国籍企業における経営現地化、研修システムと業績」 亜細亜大学国際関係研究所『国際関係紀要』第 19 巻第 1・2 合併号 p149-p175
- 新井敬夫 (2002) 「貧困解決に対する開発協力の有効性確保 - 被援助国のグッドガバナンスとオーナーシップ、国家の規律 - 」 亜細亜大学国際関係研究所『国際関係紀要』第 12 巻第 1 号 p33-50
- 伊達卓二・内田康雄・中園直樹 (2007) 「ウガンダでの調査を事例とした効率的医療機器運営に資する一考察」 松永宜明『国際協力論集』第 15 巻第 2 号 神戸大学大学院 国際協力研究科 p151-p167
- 伊達卓二 (2007) 「途上国における持続的な医療機器運営に関する一考察 - ウガンダの例を参考として - 」 『国際協力研究』通巻 45 号 p1-13
- 浜田哲郎・中井達哉 (2006) 「紛争終了後の農村地域における開発支援プロジェクトの在り方 - シェアラレオネの緊急援助の経験を踏まえて - 」 『国際協力研究』通巻 44 号 p1-p17
- 秋山孝充・中田明子・青柳恵太郎 (2008) 「日本の ODA の国別配分策定モデル」 『FASID 国際開発研究センター』

《参考文献》

- ・ 高山丈三 (2008) 「我が国の ODA の課題—アジア及びアフリカに対する援助を中心として」 国立国会図書館調査及び立法考査局
- ・ 八代 拓 (2009) 「アフリカ新興国における事業環境の現状と日本企業進出促進のための支援策」 NRI パブリックマネジメントレビュー
- ・ 岩永雅也、大塚雄作、高橋一男 編 (2003)、『社会調査の基礎』、放送大学教育振興会
- ・ 藤堂安人「最後の巨大市場、アフリカ攻略のカギは新都市開発」[日本経済新聞 web 版 2013/6/12]
http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK0500G_V00C13A6000000/
- ・ 小池純司 「TICAD(アフリカ開発会議)開催を機に脚光、急成長する最後の巨大市場をどう攻める？」 [日経 BizGate 2013/7/23]
<http://bizgate.nikkei.co.jp/article/7963620.html>
- ・ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 中東アフリカ課 (2013) 「アフリカビジネスの課題と可能性～2012 年度在アフリカ進出日系企業実態調査から読み解く～」
http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001327/africa_business1.pdf#search=%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB+%E4%BC%81%E6%A5%AD%E9%80%B2%E5%87%BA+%E8%AB%96%E6%96%87
- ・ 猪狩 克朗 (2012) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ヨハネスブルク事務所「サブサハラアフリカを中心としたサブサハラビジネス概況」
[http://www.jetro.go.jp/world/africa/seminar_reports/pdf/201207_material_01.pdf#search=%E5%8D%97%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB%E3%82%92%E4%B8%AD%E5%BF%83%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E3%82%B5%E3%83%96%E3%82%B5%E3%83%8F%E3%83%A9%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB'](http://www.jetro.go.jp/world/africa/seminar_reports/pdf/201207_material_01.pdf#search=%E5%8D%97%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB%E3%82%92%E4%B8%AD%E5%BF%83%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E3%82%B5%E3%83%96%E3%82%B5%E3%83%8F%E3%83%A9%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB)
- ・ 中小企業庁 「国際展開・国際分業による経済的効果」
http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h18/H18_hakusyo/h18/html/i2240000.html

WEST 論文研究発表会 2013

- ・他変数解析、Albert Optimization technology,
http://www.albert2005.co.jp/technology/multivariate/s_regression.html
- ・加納悟・浅子和美・竹内明日香(2011) 「経済のための統計学 第3版」 日本評論社

《データ出典》

- ・ ジェトロ (2012) 「ジェトロ世界貿易投資報告書 2012年版」ジェトロ海外調査部
- ・ 外務省 (2002) 「2001年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2003) 「2002年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2004) 「2003年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2004) 「2004年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2005) 「2005年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2006) 「2006年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2007) 「2007年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2009) 「2008年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2010) 「2009年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2011) 「2010年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2012) 「2011年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 外務省 (2013) 「2012年版 政府開発援助 (ODA) 白書～日本の国際協力～」
- ・ 駒橋憲一 (2012) 「海外進出企業総覧 ～国別編 2012～」東洋経済新報社
- ・ 駒橋憲一 (2012) 「海外進出企業総覧 ～会社別編 2012～」東洋経済新報社
- ・ 経済産業省大臣官房調査統計グループ・経済産業省貿易経済協力局 編 (2011)、『我が国企業の海外事業活動 (平成22年度実績)』、一般財団法人 経済産業統計協会
- ・ 外務省 ODA 実績検索 <http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/>
- ・ 横浜市文化観光局 HP <http://www.city.yokohama.lg.jp/bunka/kancon/info/africa/>
- ・ 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/yosan.html>
- ・ JICA HP <http://www.jica.go.jp/aboutoda/basic/03.html>
- ・ 外務省 国民意識調査 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/chosa/yoron/chosa_oda.html
- ・ 田中秀和 「国際協力と国民的合意形成」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)
http://www.murc.jp/english/think_tank/quarterly_journal/qj1004_06.pdf#search=oda%E5%9B%BD%E6%B0%91%E3%81%AE%E6%94%AF%E6%8C%81
- ・ 2012年度 政府開発援助 (ODA) 白書 web版 (2012)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/12_hakusho_pdf/pdfs/12_hakusho_0301.pdf#search=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E4%BA%8C%E5%9B%BD%E9%96%93%E6%94%BF%E5%BA%9C%E9%96%8B%E7%99%BA%E6%8F%B4%E5%8A%A9%E5%AE%9F%E7%B8%BE%E3%81%AE%E9%85%8D%E5%88%86%E6%8E%A8%E7%A7%BB
- ・ 外務省国際協力局作成 平成24国際協力重点方針 (web版)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/pdfs/25_jyuten.pdf#search=%E3%83%BB+%E5%A4%96%E5%8B%99%E7%9C%81%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%8D%94%E5%8A%9B%E5%B1%80%E4%BD%9C%E6%88%90+%E5%B9%B3%E6%88%9024%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%8D%94%E5%8A%9B%E9%87%8D%E7%82%B9%E6%96%B9%E9%87%9D